



姫路市行財政改革77/2024 ~ 未来志向型の行財政改革 ~

姫路市 総務局 総務部 行財政改革推進課

 〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

 079-221-2947

 079-221-2123

 https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/2-1-4-0-0_1.html



アクションプランの構成

- ▶ 行財政改革を推進するため、8つの戦略の具体的な取組みとして24の推進項目を設定しています。
- ▶ 目標達成型（バックカスティング）の行財政改革に取り組むため、推進項目ごとにGOAL（目標）を明確にしたうえで、各年度の行動計画を示しています。

※**毎年度の進捗状況等を踏まえ、行動計画の内容やスケジュール、目標値など、適宜見直しを行うこととしています。**

【記載例】

項目名					
取組みの趣旨を記載しています					
GOAL〔目標〕	推進項目ごとにGOAL（目標）を記載しています				
具体的な取組み名を記載しています			【取組みの中心となる所管課名を記載しています】		
取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組み内容を記載しています			各年度の行動計画を記載しています		
目標値 〔〕内は実績数値を記載しています			数値目標を記載しています		

CONTENTS

基本方針	戦略	実行計画	ページ
基本方針1〔組織・人〕 強い組織づくりと働き方改革	戦略1 組織マネジメントの強化	01 組織体制の最適化	03
		02 組織力の向上	04
		03 市民の信頼確保	05
	戦略2 職員の成長に向けたサポート	04 職員の能力開発・拡充とチャレンジ支援	06
		05 人事評価制度の適正運用	07
		06 健康経営の推進	08
	戦略3 働き方改革の推進	07 ワーク・ライフ・バランスの充実	10
		08 オフィス改革の推進	11
		09 多様な人材の活用	13
基本方針2〔予算〕 持続可能な財政運営と予算の重点化	戦略4 健全財政の維持	10 選択と集中による予算編成	14
		11 特別会計の健全経営の維持	16
	戦略5 収納対策と財源の確保	12 企業会計の健全経営の維持	19
		13 市税等の収納対策	21
		14 財源の開拓と確保	24
	戦略6 公共施設マネジメントの推進	15 公共施設等総合管理計画の推進	27
		16 公共施設等の最適な管理運営	28
基本方針3〔仕組み〕 生産性の向上と連携・共創の推進	戦略7 効果的なPDCAと業務の効率化	17 新たなPDCAサイクルの実施	30
		18 ICTの積極的な活用	31
		19 窓口サービスの向上	32
		20 業務カイゼンの推進	34
	戦略8 連携と共創による事業の推進	21 公民連携の推進	35
		22 広域連携の推進	36
		23 市民活動への支援	37
		24 外郭団体の活動支援と活性化	38

01 組織体制の最適化

- ▶ 限られた人員の中、市民サービスの安定的かつ継続的な提供に向け、行政課題に的確に対応できる組織体制の構築を図ります。
- ▶ 技能労務職から行政職への任用替えを行っていますが、今後も行政職の業務が増え続けることが予想されるため、引き続き、計画的な職員採用、職員配置（任用替えを含む）を実施し、業務量に応じた職員数の確保及び人員配置を行います。
- ▶ 各課に分散している共通業務の集約化等により、組織のスリム化と業務の効率化に取り組みます。

GOAL [目標]

行政需要に適時・適切に対応できるムダ、ムリ、ムラのない生産性の高い組織体制を目指します。

① 職員の定員適正化

【所管課：人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定員適正化計画に基づく職員採用、職員配置		▶ 定員適正化計画に基づく適切な職員採用、職員配置（任用替えを含む）				
共通業務（庶務、給与、入札等）の集約化		▶ 集約可能な業務の調査・分析及び人員配置				
目標値	職種別職員数〔平成31年4月1日〕	〔令和3年4月1日〕	〔令和4年4月1日〕	〔令和5年4月1日〕	〔令和6年4月1日〕	〔令和7年4月1日〕
	行政職 2,320人	行政職 2,351人	行政職 2,371人	行政職 2,398人	行政職 2,419人	行政職 2,436人
	技能労務職 603人	技能労務職 568人	技能労務職 553人	技能労務職 541人	技能労務職 526人	技能労務職 506人
	消防職 560人	消防職 570人	消防職 575人	消防職 580人	消防職 585人	消防職 591人
	教育職 278人	教育職 285人	教育職 285人	教育職 285人	教育職 285人	教育職 285人
	再任用フルタイム職員 119人	再任用職員 182人	再任用職員 214人	再任用職員 283人	再任用職員 283人	再任用職員 296人
	任期付フルタイム職員 18人	任期付職員 35人	任期付職員 35人	任期付職員 35人	任期付職員 35人	任期付職員 35人
	合計 3,898人	合計 3,991人	合計 4,033人	合計 4,122人	合計 4,133人	合計 4,149人

02 組織力の向上

- ▶ 組織目標を明確にし、課題解決と目標の達成に向けて組織一丸となって活動する基盤づくりに取り組みます。
- ▶ 局長会議、経営会議、調整会議等の庁議を活用し、市政の円滑かつ効率的な運営に努めます。
- ▶ プロジェクトチームやワーキンググループ等の全庁横断的な組織を有効かつ積極的に活用し、部局の垣根を超えた取組みを促進します。

GOAL〔目標〕

コミュニケーションを十分に図り、関係部局と協力・連携しながら、迅速かつ的確に課題解決に取り組めるよう組織力の強化を目指します。

② 組織目標の適正管理

【所管課：人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織の目的・目標の浸透、フリカエリ		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 組織運営に関する研修の実施 ▶ 組織目標を踏まえた個人目標設定の徹底 ▶ 組織目標のフリカエリの実施 				
目標値	「職場の方針・考え方」の理解度 ※「よく理解している、理解している」の割合 〔H30年度実績：88.4%〕	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上

③ 庁内連携の強化

【所管課：企画政策推進室、人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横断的な連携の強化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内会議（経営会議、調整会議、PT・WG等）の積極的な活用 				
職場内コミュニケーションの活性化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 終礼の徹底、OJT、課内ミーティング、個人面談の実施 				
	「職場内の話し合い」への回答割合 ※「よく行われている、行われている」の割合 〔H30年度実績：89.6%〕	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上

03 市民の信頼確保

- ▶ 職員の公務員倫理に対する意識を醸成し、全ての不祥事案を自分事と捉え、公私にわたり高い倫理観のもと行動するとともに、不正を発生させない・許さない組織風土づくりに取り組みます。
- ▶ 業務が多様化・複雑化する中、リスクの未然防止と万一発生した場合の被害を最小限に留めるため、リスク管理体制の強化を図ります。

GOAL〔目標〕

職員一人ひとりが高い倫理意識と責任感のもと、社会規範に反することなく公正・公平に業務を遂行するとともに、リスクに対する予防・抑制及び改善に取り組み、市民から信頼される市役所の実現を目指します。

④ 職員倫理の向上

【所管課：職員倫理課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員倫理条例の適正な運用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 倫理監督者会議の開催 ▶ 職員倫理研修等の実施 				
不正を発生させない・許さない組織風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 倫理通信の発行 ▶ グループミーティングの実施 ▶ 倫理週間における啓発活動 				
目標値 姫路市職員倫理条例等チェックシート の正答率80%以上の割合 ※6月及び12月実施の平均値 [H30年度実績：60.5%]	65%	65%	70%	70%	70%

※誤答した設問については、グループ討議等で間違えた点を把握し、正しい内容を理解するようフォローアップを行います。

⑤ リスクマネジメントの徹底

【所管課：行政管理課、職員倫理課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
リスク管理の徹底による危険の発生の予防・抑制、被害の最小化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リスクの洗い出しの徹底・見える化 ▶ リスク事案・対応策等の庁内共有化 				
目標値 リスク評価における不備の発現率	—	評価結果（令和2年度）を踏まえ、新たに設定			

04 職員の能力開発・拡充とチャレンジ支援

- ▶ 「姫路市人材育成基本方針」に基づき、組織の目的・目標の達成に向けて個々の能力を最大限に発揮し、ポジティブ思考で働く職員の育成に向け、職員のキャリア形成や成長ニーズに応じた研修プログラムの充実と業務に必要な資格取得へのサポートを強化します。

GOAL〔目標〕

個々の能力やステージに応じた自己のパフォーマンスを最大限に生かし、組織に貢献できる人材の育成を目指します。

⑥ 職員研修等の充実

【所管課：研修厚生センター】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修メニューの充実		▶ 研修メニューの検証・見直し				
自己啓発へのサポート強化		▶ 資格取得助成等の周知、効果の検証				▶ 助成対象資格の見直し
目標値	研修後アンケートにおける充実度の割合 ※「大変有意義であった、まあまあ有意義であった」の割合 〔H30年度実績：95%〕	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上

05 人事評価制度の適正運用

- 人事評価制度の目的である、職員の育成、組織内の意識の共有化、業務改善等を深化させ、あわせて、評価者によって評価に偏りが生じないよう指導を徹底し、更なる職員の育成等に向けた改善に取り組んでいきます。

GOAL [目標]

職員一人ひとりが主体的に行動しながら高いモチベーションとパフォーマンスで業務を遂行し、自己の成長と組織目標の達成を目指します。

⑦ 人事評価制度の改善

【所管課：人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員研修の継続実施		▶ 職員研修の実施（制度の趣旨・目的の理解、評価スキルの習得・均一化等）				
導入効果の検証・課題整理		▶ 評価結果の検証 ▶ 研修への反映				
目標値	能力行動評価における「積極性・チャレンジ精神」がA以上の割合 〔H30年度実績：19.2%〕	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上

06 健康経営の推進

- ▶ 過重労働やメンタル不調が問題となる中、一部の担当・職員に業務が偏らないよう適切に業務マネジメント（業務分担、進捗管理等）を行い、時間外勤務時間の縮減や健康管理等に取り組み、職員の心身の健康維持・増進を図ります。

GOAL【目標】

時間外勤務時間の縮減及び職員の健康サポート体制を充実させ、すべての職員が心身ともに健康に働くことができる職場環境を目指します。

⑧ 長時間勤務の縮減

【所管課：人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間外勤務上限規制*の遵守		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 22時以降及び一月あたり45時間超の時間外勤務の原則禁止 ▶ 一月あたり6日(7・8月は8日)の定時退庁の推進 ▶ 年次休暇の取得促進 ▶ 所属長へのヒアリングの実施 				
繁忙期の業務支援体制の強化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 繁忙期における柔軟な人員配置等の推進 				
目標値	年間720時間超の時間外勤務を行う者の数 〔H30年度実績：24人〕	0人	0人	0人	0人	0人
	年間の年次休暇取得日数 〔H30年度実績：12.9日〕	14日以上	14日以上	14日以上	14日以上	14日以上

*時間外勤務上限規制

月100時間未満、年720時間以下、複数月平均80時間以下、月45時間超は年に6ヶ月以下

⑨ 健康管理の充実

【所管課：研修厚生センター】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
メンタルヘルス不調の発生予防策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶メンタルヘルス研修(セルフケア、ラインケア)の実施 ▶メンタルヘルスに関する情報提供及び啓発 				
メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応支援の充実		<ul style="list-style-type: none"> ▶健康管理室での個別支援 ▶新人・任用替え職員面接及び高ストレス者・長時間勤務者面接等の実施 				
健康な体づくりへのサポート		<ul style="list-style-type: none"> ▶生活習慣病への対応に重点をおいた健康管理対策の推進 ▶禁煙サポート 				
目標値	健康診断受診率 〔H30年度実績：99.3%〕	100%	100%	100%	100%	100%

07 ワーク・ライフ・バランスの充実

- ▶ 職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、時差勤務やテレワーク（在宅勤務、モバイルワーク）など多様な働き方の普及拡大を図ります。
- ▶ 組織的な労務管理体制の強化により、時差勤務や年次休暇、育児休業等を取得しやすい職場環境の整備に取り組みます。

GOAL〔目標〕

多様な働き方や日常生活の充実によって仕事の効率・パフォーマンスが向上し、個人の時間を持てる豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

⑩ 多様なワークスタイルの推進

【所管課：人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時差勤務、テレワークの普及拡大		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 働き方改革通信の発行等による啓発 ▶ 利用者アンケートの実施及び見直し（勤務区分、申請方法等） 				
年次休暇、男性職員の育児休業等の取得促進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労務管理推進員会議での啓発 ▶ 子育て応援シート、子育て支援ハンドブック及びパパの教科書等の発行による啓発 				
目標値	時差勤務実施件数 〔H30年度実績〔8ヶ月〕：216人〕	延べ1,500人以上	延べ1,500人以上	延べ1,500人以上	延べ1,500人以上	延べ1,500人以上
	テレワーク実施件数 〔H30年度実績〔8ヶ月〕：26人〕	延べ50人以上	延べ50人以上	延べ50人以上	延べ50人以上	延べ50人以上
	男性職員の育児休業取得率 〔H30年度実績：7.9%〕	13%以上	13%以上	13%以上	13%以上	13%以上

08 オフィス改革の推進

- ▶ 大量の紙文書のストック等により、全庁的に執務スペースが手狭なうえ会議室等も不足していることから、什器・物品の共有やレイアウト変更、ペーパーレスの徹底等によって十分な執務スペースを確保するとともに、最適な執務環境や空間の有効活用によって業務の効率化を図ります。

GOAL〔目標〕

快適で働きやすいオフィス空間を形成することにより職員の働き方改革を推進し、生産性の向上を目指します。

⑪ 快適・効率的な職場環境づくり

【所管課：行政管理課、管財課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オフィススペースの確保・環境整備（備品の見直し、物品の共有・集約、レイアウト変更等）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ モデル事業の効果検証 ▶ 実施場所の選定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施場所の選定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施場所の選定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施場所の選定、実施 	
スペースの有効活用			<ul style="list-style-type: none"> ▶ スペースの利活用（コワーキングスペース、更衣スペース、リフレッシュスペース等の設置） 		
目標値 スペースの利活用割合 (有効活用スペース/実施エリア)	—	7%以上	7%以上	7%以上	7%以上

⑫ ペーパーレス等の推進

【所管課：行政管理課、情報政策室】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
文書電子化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電子決裁の推進 ▶ 庁内通信ネットワークの活用 ▶ ペーパーレス会議の推進 				
4S運動*の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 4S運動の啓発 ▶ 執務環境整理週間・文書整理週間の実施 				
タブレット型PCの導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存のタブレット型PCの使用状況の分析 配置計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存PCをタブレット型PCに更新（一部） 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ タブレット型PCの増設 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存PCをタブレット型PCに更新（一部）
認証プリンタ*による印刷機能集約化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 試行導入により検証（総務局、都市局導入分） ▶ プリンタ適正配置計画作成 				
目標値 用紙使用量（本庁舎集中管理分） [H30年度実績：前年度対比△5%]	前年度実績以下	新環境アクション策定（令和2年度）後、新たに設定			

*4S運動
職場の安全衛生や職務能率の向上を図るため、職場の整理・整頓・清掃・清潔に取り組むこと。

*認証プリンタ
印刷指示した後、ICカードで認証を行って印刷するプリンタのこと。

09 多様な人材の活用

- ▶ 定年延長等の雇用に関する制度改正に適正に対応するとともに多様な人材の積極的な採用・登用を行い、あわせて、女性が活躍できる組織（風土）づくりを進め、今後ますます高度化・複雑化する行政ニーズへ対応していきます。

GOAL〔目標〕

多種多様な人材のベストミックスによって業務を効果的・効率的に割当て、個々のパフォーマンスを最大限発揮することで生産性の向上を目指します。

⑬ 柔軟な職員採用・登用の拡大

【所管課：人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定年延長への対応		▶ 組織の継続・職員の育成を念頭に置いた職域の開発及び計画的な職員採用				
多彩な職員採用の実施		▶ 法務専門員等の高度な専門知識等を有する職員採用				
女性が活躍できる組織（風土）づくり		▶ 女性職員のモチベーションの維持・向上 ▶ 女性職員のキャリア形成を支援する体制の整備				
目標値	学校訪問による説明会の実施回数 〔H30年度実績：21校〕	20校以上	20校以上	20校以上	20校以上	20校以上
	職員採用試験の受験申込者数 〔H30年度実績：11.4倍〕	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上
	女性管理職比率 ※一般行政職、係長以上 〔H30年度実績：19.8%〕	26%	26%	26%	新男女共同参画プランを策定（令和4年度）後、新たに設定	

10 選択と集中による予算編成

- ▶ 事業の選択と集中によりメリハリのある予算配分を行い、健全財政を維持しつつ新たな行政課題にも的確に対応していきます。
- ▶ 現行の事業点検の点検項目やチェック内容の検証を行い、所管課の主体的な事業の見直しの促進を図ります。
- ▶ 事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや職員の創意工夫による経費節減の促進に向け、インセンティブ予算制度等の改善を行います。

GOAL【目標】

実効性のある事業点検に基づき予算の選択と集中に取り組み、限りある財源の有効活用を目指します。

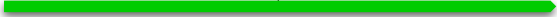



⑭ 事業点検スキームの見直し

【所管課：行財政改革推進課、財政課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自律的事業点検の見直し		▶ 予算編成と連動した事業点検のスキームづくり	▶ 事業点検の試行 ▶ 効果の検証 ▶ スキームの修正	▶ 事業点検の本格実施		
目標値	事業の見直し件数 〔H30年度実績：229件〕	150件以上	150件以上	150件以上	150件以上	150件以上
	事業の見直しによる効果額 〔H30年度実績：3.2億円〕	3億円以上	3億円以上	3億円以上	3億円以上	3億円以上

⑮ インセンティブ予算制度の見直し

【所管課：財政課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インセンティブ予算制度*及び還元型インセンティブ予算制度*の見直し		 ▶ インセンティブ予算制度、還元型インセンティブ予算制度の実施	 ▶ 新制度の構築に向けた調査・検討	 ▶ 新制度の設計	 ▶ 新制度の実施	
目標値	インセンティブ予算制度による事業の見直し件数 〔H30年度実績：32件〕	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上

***インセンティブ予算制度**

事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるため、既存の事務事業に係る経費の節減額を、新規事業に要する経費に充てるもの（平成17年度～）

***還元型インセンティブ予算制度**

前年度中の職員の創意工夫による事務改善に伴う経費節減額又は増収額の一定割合を、新年度の予算に還元するもの（平成24年度～）

11 特別会計の健全経営の維持

- ▶ 特別会計の健全経営を推進し、市全体の財政健全化に努めます。

【卸売市場事業】

- ▶ 経営戦略に基づき取扱数量の増加及びコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組みます。
- ▶ 白浜地区への移転・再整備に伴って一般会計の負担増が見込まれることから、経営の合理化に積極的に取り組み、一般会計の負担軽減に努めます。

【母子父子寡婦福祉資金貸付事業】

- ▶ 母子父子寡婦福祉資金貸付償還金の収入率を高めるため、引き続き納付指導を行うとともに、債権管理条例に基づき適正な債権管理に努めます。

【国民健康保険事業】

- ▶ 国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、収入の確保に努めるとともに、医療費の抑制に努めます。

【介護保険事業】

- ▶ 高齢化の進行により介護給付費（介護予防・日常生活支援総合事業を含む）が増加傾向にあるため、介護予防事業に積極的に取り組むなど、介護給付費の抑制を図るとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域支援事業の拡充に取り組みます。

【後期高齢者医療事業】

- ▶ 被保険者の増加により特別会計の規模が増大する中、安定的な運営を維持するため保険料の徴収強化に努めます。

【奨学学術振興事業】

- ▶ 一般会計からの繰入れを行わず基金の運用利子等により運営しており、引き続き、計画的な事業運営に努めます。

GOAL〔目標〕

経費節減を図るとともに、収入率の向上等によって一般会計からの繰入金を可能な限り抑制しつつ、健全経営の維持を目指します。

⑩ 健全経営に向けた取組み

〔卸売市場事業〕

【所管課：中央卸売市場】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営戦略に基づく取組み		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 収入率の向上 ▶ 取扱量の増加 				
目標値	収入率（売場等使用料） 〔H30年度実績：99.6%〕	99.8%	99.8%	99.8%	市場移転（令和4年度）後、新たに設定	

〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業〕

【所管課：こども支援課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上（母子父子寡婦福祉資金貸付償還金）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 口座振替の推進 ▶ 滞納者への文書による督促、電話・訪問での償還指導 ▶ 裁判所への支払督促申立て等の実施 				
目標値	収入率（現年分） 〔H30年度実績：96.8%〕	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%

〔国民健康保険事業〕

【所管課：国民健康保険課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療費の抑制		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ジェネリック医薬品の周知 ▶ 適正受診の啓発 				
保険者努力支援制度交付金の獲得		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保険料の収入率向上対策 ▶ 健康づくりや生活習慣病重症化予防事業等の保健事業の実施 ▶ 特定健診受診率の向上 				
目標値	ジェネリック（後発）医薬品利用率 〔H30年度実績：76.6%〕	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上

〔介護保険事業〕

【所管課：介護保険課、地域包括支援課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般介護予防事業の推進	▶ 介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ支援 ▶ 活動継続のための支援				
介護給付の適正化事業の実施	▶ 要介護認定の適正化 ▶ ケアプランの点検、介護給付費通知による過剰サービスの抑制 ▶ 縦覧点検・医療情報との突合				
目標値 保険者機能強化推進交付金に係る 評価指標合計点 〔H30年度実績：全国411点、姫路455点〕	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上

〔後期高齢者医療事業〕

【所管課：後期高齢者医療保険課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上（後期高齢者医療保険料）	▶ 口座振替の勧奨 ▶ 電話等による催告				
目標値 収入率（現年分） 〔H30年度実績：99.5%〕	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%

〔奨学学術振興事業〕

【所管課：企画政策推進室】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業計画に基づく奨学学術振興事業の実施	▶ 基金の利子収入等による計画的な事業の実施				
貸付金の償還管理	▶ 播戸奨学金の償還管理				
目標値 一般会計からの繰入金 〔H30年度実績：無し〕	無し	無し	無し	無し	無し

12 企業会計の健全経営の維持

- ▶ 安定的かつ効率的なサービスを市民に提供するため、独立採算の原則に基づく健全経営の確保に努めます。

【水道事業】

- ▶ 新たな水道ビジョンに基づき、施設や管路の老朽化等への対応を図るとともに、水道利用者の視点を踏まえた健全経営に取り組みます。

【都市開発整備事業】

- ▶ 新たな経営戦略に基づき、引き続き、健全経営の推進に努めます。

【下水道事業】

- ▶ 今後、老朽化対策事業、雨水排水対策事業、施設の維持管理経費など多額の費用が必要となるため、民間のノウハウを積極的に活用するなど、経営の合理化に取り組みます。

GOAL [目標]

独立採算の原則に基づき、各会計の健全経営の維持を目指します。

⑰ 経営戦略等に基づく健全経営の推進

【水道事業】

【所管課：水道局総務課・施設課・建設課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道料金体系・水準の適正化	▶ 水道料金の改定	▶ 料金改定による効果の検証			▶ 料金体系の見直し ▶ 水道ビジョン中間見直し
民間活力の活用	▶ PPP/PFI導入検討 (新浄水場整備)	▶ スマートメーター導入拡大の検討 ▶ 配コンシステムのクラウド化等			
広域化の調査・研究	▶ 先行事例の調査・ 研究、課題の抽出	▶ 広域化の導入検討			
目標値 経費回収率（供給単価／給水原価） 〔H30年度実績：100.1%〕	100%	100%	100%	100%	100%

〔都市開発整備事業〕

【所管課：都市計画課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
霊苑の計画的な整備、貸付		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 姫路西霊苑(第2期) 施設整備の実施 ▶ 名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園の貸付 				
目標値	資金不足額 〔H30年度実績：無し〕	無し	無し	無し	無し	無し

〔下水道事業〕

【所管課：下水道管理課、下水道管理センター】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道料金体系・水準の適正化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営戦略中間見直し ▶ 下水道使用料の見直し 				
老朽化対策		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画的な管渠の改築・更新 				
雨水排水対策		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画的な雨水ポンプ場、雨水幹線、雨水貯留地等の整備 				
コミプラ・集排*の公共下水道への接続		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画的な公共下水道への接続 				
目標値	一般汚水の経費充足率* 〔H30年度実績：83.8%〕	79.3%	79.8%	79.8%	79.0%	77.2%

***コミプラ・集排**

コミュニティ・プラント、集落排水処理施設の略。各家庭からのし尿や生活雑排水などの汚水を処理する施設のこと。

***一般汚水の経費充足率**

下水道使用料徴収額／「分流式下水道等に要する経費」を控除する前の使用料対象経費（本来使用料で賄うべき経費）

13 市税等の収納対策

- ▶ 市税等の収入率向上により財源を確実に確保するとともに適正な債権管理に努め、持続可能な財政運営に取り組みます。

【市税】

- ▶ 悪質滞納者に対する財産の差押えを積極的に行うなど滞納処分の強化に努め、収入率の一層の向上に努めます。

【国民健康保険料】

- ▶ 高齢化による医療費、介護納付金、後期高齢者支援金の増加による保険料負担の増加が見込まれる中、国民健康保険制度の健全で安定的な運営に向け保険料の収納強化や悪質滞納者への滞納処分の実施など、更なる歳入確保に取り組みます。

【介護保険料】

- ▶ 健全で安定的な運営に向け、保険料の収納強化や滞納者への滞納処分の実施など、更なる歳入確保に取り組みます。

【市営住宅使用料】

- ▶ 厳しい収納環境の中、滞納者に対する早期の催告を実施し、特に悪質な滞納者については明渡訴訟の提起等によって収入率の向上に取り組みます。

【私債権等】

- ▶ 庁内で均一した債権管理を行い、長期滞納債権の未然防止や回収困難債権の整理に努めます。

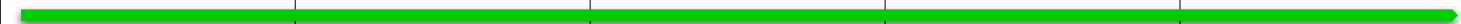
GOAL〔目標〕

安定した収入の確保及び負担の公平性の維持を目指します。

⑱ 収入率の向上

【市税】

【所管課：納税課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上		 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 滞納整理の早期着手 ▶ 差押えの強化 				
目標値	収入率（現年分） 〔H30年度実績：99.2%〕	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%

〔国民健康保険料〕

【所管課：国民健康保険課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上（国民健康保険料）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 口座振替加入勧奨、滞納処分の実施 ▶ 納付方法の多様化 				
目標値	収入率（現年・一般被保険者分） 〔H30年度実績：94.4%〕	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%

〔介護保険料〕

【所管課：介護保険課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上（介護保険料）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 口座振替の利用促進 ▶ 滞納処分の強化 ▶ FM放送等による制度の周知 ▶ コンビニ収納の開始 				
目標値	収入率（現年分） 〔H30年度実績：98.6%〕	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%

〔市営住宅使用料〕

【所管課：住宅課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
早期の催告、高額滞納者の抑制		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 明渡訴訟を提起する滞納の基準見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 徴収強化のための新たな手法の検討 		
目標値	収入率（現年分） 〔H30年度実績：97.4%〕	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%

⑱ 私債権等の適正管理

【所管課：行財政改革推進課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
私債権及び非強制徴収公債権*の均一管理		▶ 債権管理説明会の開催 ▶ 債権管理ガイドブックの活用・更新				
支払督促等の滞納債権回収の強化		▶ 法務専門員との連携による各課への相談支援				
目標値	支払督促を見据えた催告の実施件数 〔H30年度実績：24件〕	20件	20件	20件	20件	20件

***私債権及び非強制徴収公債権**

市の債権は、私法上の原因に基づいて発生する「私債権」と公法上の原因に基づいて発生する「公債権」に区分され、公債権のうち、地方税の滞納処分の例により徴収することができない債権のことを「非強制徴収公債権」という。

14 財源の開拓と確保

- ▶ 市税収入の大幅な伸びが期待できない中、定期的な使用料等の見直しや普通財産の有効活用等により、自主財源の確保を図ります。

【受益者負担の適正化】

- ▶ 受益者負担の適正化に向け、引き続き、公共施設の使用料等の見直しを行っていきます。

【普通財産の活用・処分】

- ▶ 新たな公有財産利活用基本方針の策定に向け普通財産の有効活用法等について研究し、安定した自主財源の確保に努めます。

【広告事業等の推進】

- ▶ ネーミングライツ*やデジタルサイネージ*等の多様な広告媒体の積極的活用や公有財産の有効活用により、自主財源の確保に取り組みます。

【ふるさと納税の推進】

- ▶ ふるさと納税の趣旨を踏まえ、返礼品の見直しや効果的なPR等により財源の確保に努めます。

GOAL【目標】

市有財産の有効活用等の取組みにより、安定した自主財源の確保を目指します。

⑩ 受益者負担の適正化

【所管課：財政課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料・手数料等の見直し		▶ 一斉見直しの実施	▶ 予算編成時における随時見直しの実施			▶ 一斉見直しの実施
目標値	使用料・手数料等の一斉見直しの子チェック率	100%	—	—	—	100%

*ネーミングライツ

施設にスポンサー企業の社名やブランド名を名称として付与する権利（命名権）のこと。

*デジタルサイネージ

デジタル表示パネルを利用した電子看板のこと。

②① 普通財産の活用・処分

【所管課：管財課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通財産の売却・貸付		▶ 普通財産の売却・貸付				
目標値	売却入札物件数 〔H30年度実績：10件〕	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
	売却収入額（5年間累計） 〔H26～H30年度実績：11.6億円〕	2.4億円	4.8億円	7.2億円	9.6億円	12億円

②② 広告事業等の推進

【所管課：行財政改革推進課、管財課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広告媒体の拡大		▶ 新規媒体の開拓・支援 ▶ 制度の周知				
公有財産（施設の空きスペース）の有効活用		▶ 自動販売機、デジタルサイネージの導入				
目標値	広告収入額 〔H30年度実績：3,660万円〕	3,600万円	3,650万円	3,700万円	3,750万円	3,800万円
	広告媒体件数 〔H30年度実績：28件〕	30件	31件	32件	33件	34件

②③ ふるさと納税の推進

【所管課：地方創生推進室】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
返礼品の充実		▶ 新規事業者、新規返礼品の募集・開拓				
PR活動の充実		▶ 姫路市関係者（出身者等）及び観光客への広報				
目標値	寄付金額 [H30年度実績：1,374万円]	3,000万円	3,500万円	4,000万円	4,500万円	5,000万円

15 公共施設等総合管理計画の推進

- ▶ 公共施設等の実情を正確に把握するとともに、今後生じる改修・更新費用や施設の維持管理経費を見込み、公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化、財政負担の軽減・平準化に取り組みます。
- ▶ 文化コンベンションセンターや手柄山スポーツ施設等の建設に伴って床面積の増加が見込まれており、今後の人口減少も踏まえ、統廃合や転用など施設のあり方を検討するとともに、規模や配置の適正化を進めていきます。

GOAL〔目標〕

公共施設マネジメントの推進により、次世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって公共サービスの提供と持続可能なまちづくりを目指します。

④ 施設評価に基づく適正規模・最適配置

【所管課：行財政改革推進課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設評価に基づく施設の規模・配置の検討		▶ 施設評価シートの公表	▶ 施設評価に基づく個別実施計画の策定			
公共施設等総合管理計画の改訂		▶ 公共施設等総合管理計画の改訂（施設の適正配置の方針、整備目標の再設定、施設カルテの追加等）	▶ 計画に基づく取組みの推進			
目標値	公共施設マネジメントに関する指標	—	公共施設等総合管理計画を改訂（令和2年度）後、新たに設定			

16 公共施設等の最適な管理運営

- ▶ 公共施設等の管理運営について最適な主体、方法により、サービスの維持・向上に取り組みます。
- ▶ 建物の予防保全によって施設の安全性と機能性を確保するとともに、財政支出の縮減や平準化に最も効果的な修繕方法・時期を見極め、施設保全に努めます。
- ▶ 電力やガスの入札の拡大等により、さらなる維持管理経費の縮減に取り組みます。

GOAL〔目標〕

民間活力の活用などにより最適な施設管理を行うとともに、計画的な施設保全によって機能維持とライフサイクルコストの縮減の両立を目指します。

⑫ 民間ノウハウを活用した施設管理

【所管課：行財政改革推進課】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定管理者制度の効果的・効率的運用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 指定管理者制度の効果的・効率的運用（利用料金制の導入促進、自主事業の活性化、非公募の公募化、指定期間の長期化、導入・更新時のサウンディング型市場調査の実施等） ▶ 自主事業の促進方策の検討 ▶ 試行に向けた事業者募集 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 試行、検証 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本格実施（新たな自主事業の開始） 		
新たな施設管理の方策検討	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 包括管理業務委託等の先進事例の調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新手法の検討 ▶ 導入意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 対象施設の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新手法による試行 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 効果の検証
目標値 指定管理者制度導入による効果額 〔H30年度実績：0.97億円〕	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上

②6 公共建築物の適正保全

【所管課：住宅課、営繕課、学校施設課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法定点検・日常点検による不具合の早期発見		▶ 定期点検業務の一括発注、劣化調査の実施				
公共建築物保全計画の推進		▶ 工事優先度及び短期保全計画の見直し				
長寿命化計画（住宅・学校）に基づく計画的な整備		▶ 計画に基づく整備・修繕 ▶ 法定点検、日常点検の実施				
施設保全に関する研修の実施		▶ 施設管理者向け研修の開催				
目標値	法定点検で「要是正」と指摘される建築物の棟数の割合 〔H30年度実績：75%〕	70%	65%	60%	55%	50%

②7 維持管理経費の縮減

【所管課：行財政改革推進課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
電力・ガス入札の実施		▶ 導入施設の拡大 ▶ 最適な入札方法（契約期間、グルーピング等）の検討・導入				
目標値	電力・ガス入札を導入した全施設の効果額 〔H30年度実績：2.6億円〕	2億円以上	2億円以上	2億円以上	2億円以上	2億円以上

17 新たなPDCAサイクルの実施

- ▶ 新総合計画*の進行管理にあたり、施策評価、事業評価、予算・組織編成が連動したPDCAサイクルを構築し、事業のスクラップ・アンド・ビルド等による活性化を図ります。

GOAL【目標】

実効性のあるPDCAサイクルを新たに構築して事業の新陳代謝と効率化を図るとともに、質の高い行政サービスの提供を目指します。

⑳ 新総合計画の効果的な運用

【所管課：新総合計画推進室、行財政改革推進課、人事課、財政課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算・組織編成と連動した施策・事業評価		▶ 予算・組織編成と連動した施策・事業評価のスキームづくり及び試行	▶ 新たなPDCAサイクルの本格実施			
目標値	施策評価に関する指標	—	新たなPDCAサイクル構築（令和2年度）後に設定			

*新総合計画

市のすべての計画の基本となり最上位に位置付けられる計画で、長期的な展望の下、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるための指針のこと。現在の姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2020」の計画期間は令和2年度まで。

18 ICTの積極的な活用

▶ AI*、RPA*を活用して定型的作業の自動化に取り組み、事務負担の軽減と効率化、作業精度の向上を図ります。

GOAL【目標】

ICT（情報通信技術）の活用によって、事務負担の軽減と効率化を促進します。

29 AI、RPA等による作業の自動化・省力化

【所管課：情報政策室】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
AI、RPA等の活用による定型的作業の自動化、効率化 【先進事例_AI】 ・会議録作成支援 ・国民健康保険レセプト点検業務 ・保育園の入園AIマッチング ・画像認識による歩行者通行量調査 【先進事例_RPA】 ・コンビニ交付集計 ・職員の超過勤務管理 ・臨時職員の賃金支払業務 ※出典：総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」		▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶ 対象作業の選定・実施、導入効果の検証
		▶ 対象作業の拡大に向けたライセンス、端末環境の順次拡充				▶ 対象作業の選定・実施
目標値	定型的作業時間の削減	70%削減	70%削減	70%削減	70%削減	70%削減

*AI(Artificial Intelligence)

言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術のこと。人工知能とも呼ぶ。

*RPA(Robotic Process Automation)

ロボットによって単純な間接業務を自動化する技術のこと。

19 窓口サービスの向上

- ▶ マイナンバーカードの多目的利用を推進するとともに、積極的に啓発活動を行いカードの普及に取り組みます。
- ▶ パソコンやスマートフォン、タブレット端末等による行政手続きのデジタル化、クレジットカード等による支払いなど、来庁者の手続き負担の軽減や待ち時間の短縮、事務処理時間のスピードアップに向けた環境整備に取り組みます。

GOAL【目標】

マイナンバーカードの利用価値を高め、あわせてオンライン申請の導入やキャッシュレス決済の拡充により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を目指します。

③⑩ マイナンバーカードの利活用

【所管課：情報政策室、住民窓口センター】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
多目的利用に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公的個人認証によるオンライン申請に対応した行政手続きの拡充検討 ▶ マイナンバーカードを利用したサービス（コンビニ交付、図書貸出、申請書自動作成、認証プリンタ等）の利用推進 ▶ 多目的利用に向けた調査・研究（自治体ポイント*制度導入に係る検証等） 				
マイナンバーカードの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商業施設、企業等での一括申請受付実施 ▶ 出先事務所での顔写真撮影サービス実施 ▶ 業務フローの見直し（カード申請の効率化等） ▶ カード交付管理システムの構築・導入 ▶ 保険者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ キオスク端末*設置（本庁舎） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ キオスク端末設置（効果が見込まれる出先事務所） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ キオスク端末設置（各地域の公共・民間施設） 	
目標値 マイナンバーカードの交付率 〔 全国平均 14.8%、姫路市 14.6% 〕 ※令和元年12月末時点	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 普及拡大に係る広報（健康保険証での利用等） 					

*自治体ポイント
消費増税による反動減対策を目的とするもので、マイナンバーカードを活用した、いわゆる「デジタル商品券」のこと。

*キオスク端末
マイナンバーカードを利用して、各種証明書が取得できるコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機のこと。

③1 窓口サービスの効率化・省力化

【所管課：情報政策室、住民窓口センター】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
窓口専用タブレット端末の設置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口専用タブレット端末の利用方法（来庁者説明用、デジタル申請用等）の調査・研究 ▶ 業務フローの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 試行導入、効果検証（住民窓口センター） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本格導入、効果検証（住民窓口センター） ▶ タブレット端末の拡充検討及び順次導入（出先事務所） 		
窓口手続きのデジタル化及びオンライン申請に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンライン申請に対応した行政手続きの拡充 ▶ 申請データの業務システムへの取込連携に係る調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口手続きのデジタル化の試行、検証（住民窓口センター） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口手続きのデジタル化の拡充検討 		
クレジットカードや電子マネーを利用した納付窓口の拡大及び環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 先進事例の研究 ▶ 業務フローの見直し ▶ 証明書郵送業務のオンライン決済の調査研究、試行導入 ▶ 本庁舎窓口でのキャッシュレス決済の試行導入による効果検証、本格導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 出先事務所窓口でのキャッシュレス決済を順次導入 ▶ 証明書郵送業務のオンライン決済の本格導入 ▶ 納付方法の啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内他部署での活用推進 	
目標値 窓口専用タブレット端末の設置施設数 ※住民窓口センター・支所・地域事務所・駅前市役所・出張所・サービスセンター	1施設	—	6施設	10施設	11施設

20 業務カイゼンの推進

- ▶ 能動的かつ質の高い事務改善・アイデア提案が行われるとともに、職員のモチベーションの向上や研究心と職務意欲の高揚に繋がるよう制度を見直します。

GOAL【目標】

職員一人ひとりが経費・時間を意識した積極的な事務改善を行い、事務・作業能率を高めて市民サービスの向上を目指します。

③ 職員提案制度の活性化

【所管課：行政管理課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員提案制度の見直し		▶ ポイント制（賞のランクによりポイントを付与）の試行、検証		▶ ポイント制の本格導入		
目標値	1課5ポイントの全課達成率	80%	80%	100%	100%	100%

21 公民連携の推進

- 「姫路市PPP/PFI手法の導入に関する基本方針」に基づき、行政が担うべき役割を整理したうえで、民間事業者等のノウハウ・アイデア・経営手法等が活用できる事業について積極的に公民連携を推進し、更なる行政サービスの向上に努めます。

GOAL【目標】

多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、民間等の活力を活用した様々な事業手法の導入により、新たな行政サービスの提供や質の向上、業務の効率化を目指します。

③ PPP/PFIの推進

【所管課：行財政改革推進課、人事課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
PPP/PFI手法、サウンディング型市場調査*の促進		▶ PPP/PFI手法の庁内外への啓発 ▶ サウンディング型市場調査実施に向けた庁内意向調査				
アウトソーシングの推進		▶ 定型的業務、庶務業務等の業務委託が可能な職域・業務の検討・調整、実施				
新たなPPP/PFI手法の調査・研究		▶ パークマネジメント、随意契約保証型民間提案制度、ソーシャル・インパクト・ボンド*等の新たなPPP/PFI手法の調査・研究、実施				
目標値	サウンディング型市場調査の実施件数 〔H30年度実績：3件〕	3件	3件	3件	3件	3件

④ 包括連携協定の推進

【所管課：地方創生推進室】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間企業との包括連携協定の拡充		▶ 連携事業調整会議の開催による連携事業の活性化（新規事業の検討や既存事業の見直し等）				
目標値	連携協定に基づく社会課題解決の新たな取組み件数（5年間累計） 〔H30年度実績：18件〕	3件	6件	9件	12件	15件

*サウンディング型市場調査

事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキームなどに関して、民間事業者との対話により様々なアイデアや意見等を把握する調査のこと。

*ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

民間活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する、新たな社会的インパクト投資の取組みのこと。

22 広域連携の推進

- ▶ 人口減少による諸課題に対応するため近隣市町と連携し、圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上について、圏域単位での合理的な取組みを進めます。

GOAL【目標】

圏域内の連携によりスケールメリットのある施策を展開することによって地域を活性化・発展させるとともに、圏域マネジメント能力を強化し、効率的な行政運営を目指します。

⑮ 播磨圏域連携中枢都市圏の推進

【所管課：地方創生推進室、行財政改革推進課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン*の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 播磨圏域成長戦略会議の開催 ▶ 連携中枢都市圏ビジョンの改定、進捗管理 ▶ 事業の改廃に向けた事業担当課との調整 				
圏域内でのデータ共有・利活用に向けた調査・研究		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市町ごとに保有している公共施設データを圏域内で共有・利活用するための調査・研究 				
目標値	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の実施率 〔H30年度実績：98%〕	100%	100%	100%	100%	100%

*播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン
播磨圏域8市8町の連携協約に基づき推進する具体的な取組みを規定したもの。

23 市民活動への支援

▶ 少子高齢化・人口減少等の社会環境の著しい変化により、これまで以上に市民・地域等が持つ力を活用した活動が求められるため、自治会やNPO、ボランティア等の様々な市民活動団体が地域課題の解決に向けた取組みを十分に行えるよう、活動支援機能の充実を図ります。

GOAL【目標】

市民一人ひとりが個性や能力を十分に発揮し、多種多様な市民活動団体によって地域コミュニティ活動が活発に行われる魅力ある社会の構築を目指します。

③⑥ コミュニティ活動・ボランティア活動への支援

【所管課：市民活動推進課、市民活動・ボランティアサポートセンター】

取組み内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民活動団体との協働契約、企業とのまちづくりパートナーシップ協定の検討	▶ 調査・研究、実施の可能性を検討	▶ 次期市民活動・協働推進事業計画の中での取組みの検討	▶ 次期市民活動・協働推進事業計画の内容の見直しに基づく事業の実施			
情報の収集・提供、連携・交流事業等の充実	▶ 新しい公式サイトでの情報発信 ▶ 情報提供の充実に向けた新たなメニューの調査・研究、計画 ▶ 連携交流事業の検討	▶ 連携交流事業の実施 ▶ 次年度以降の事業検討	▶ 新規メニューの実施とフリカエリ ▶ 連携交流事業の見直し、事業検討	▶ 新たなソーシャルメディア活用の調査・研究、検討	▶ 新たな連携交流事業の計画	
持続可能なコミュニティ活動への支援の充実	▶ 地域活動充実支援事業の実証実験	▶ 地域活動充実支援事業の全市展開				
	▶ 支援メニューの検討、自治会等の活動に必要な資機材・地域イベントに対する助成メニューの調査・研究					
目標値	講座・研修会の開催回数、受講者数 〔H30年度実績：5回、112人〕	5回・120人	5回・130人	5回・140人	6回・150人	6回・160人
	ボランティア登録数（団体、個人） 〔H30年度実績：374団体、428人〕	380団体・435人	385団体・440人	390団体・445人	395団体・450人	400団体・460人

24 外郭団体の活動支援と活性化

- ▶ 社会経済情勢の変化に対し各団体に求められる役割を再点検するとともに経営改革に取り組み、各団体の経営の健全化を維持しつつ、自主的かつ自律的な経営基盤の確立を図ります。

GOAL【目標】

各団体が有する専門性の発揮、公益性の確保及び市民ニーズを踏まえた積極的な事業展開を図り、市と一体となって質の高いサービスの提供を目指します。

③7 外郭団体の活性化

【姫路市まちづくり振興機構】

【所管課：企画政策推進室】

取り組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体の特性を活用した新たな事業展開		▶ 地域や関係団体とのネットワークを活用した事業展開の検討				
事業のスクラップ・アンド・ビルド		▶ 手柄山遊園・市民プール事業の見直し	▶ イーグレひめじの所有床の市への売却完了に伴う事業の見直し	▶ 事業のスクラップ・アンド・ビルド		
次期中期経営改善計画の策定・推進		▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進				
目標値	主催事業の参加人数 〔H30年度実績：131,727人〕	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上

【姫路市中小企業共済センター】

【所管課：労働政策課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数の増加		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 加入済の企業に対する脱会防止（事業の充実） ▶ 積極的な加入促進による新規事業所の獲得 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	会員数 〔H30年度実績：39,209人〕	40,000人	40,250人	40,500人	40,750人	41,000人

【姫路・西はりま地場産業センター】

【所管課：産業振興課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
健全経営の確保		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 播産館の売上、貸室の使用料収入増等による健全経営の確保 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	播産館*運営収益 〔H30年度実績：22,496千円〕	22,500千円	23,175千円	23,870千円	24,586千円	25,323千円

*播産館

姫路を含む播磨5市6町の地場産業の振興や福祉の増進等を図るために設立された「姫路・西はりま地場産業センター」が運営する「じばさんびる」の1階にある郷土名産コーナーのこと。

〔姫路市救急医療協会〕

【所管課：保健福祉政策課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
適正受診の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民啓発 ▶ 救急医療電話相談事業の実施 				
安定的な診療体制の維持		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医師や看護師等の医療従事者の確保 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	正規看護師の充足率 〔H30年度実績：100%〕	100%	100%	100%	100%	100%
	不要不急の受診抑制（電話相談により受診に至らなかった率） 〔H30年度実績：75.1%〕	78%	78%	78%	78%	78%

〔姫路市文化国際交流財団〕

【所管課：文化国際課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織再編と業務体制の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 文化センター機能移転後の組織体制の検討 ▶ 施設管理部門の再編 ▶ 施設管理部門の再編効果の検証 ▶ 事業部門の再編 ▶ 事業部門の再編効果の検証 ▶ 文化コンベンションセンター指定管理者との連携の推進 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	主催事業の参加人数 〔H30年度実績：69,608人〕	80,000人以上	90,000人以上	80,000人以上	80,000人以上	80,000人以上

【姫路市社会福祉事業団】

【所管課：保健福祉政策課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高度な専門性等を活用したサービスの質の向上		<ul style="list-style-type: none"> ▶ アンケートによるニーズ把握と改善 ▶ 研修の実施 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	施設の稼働率（利用者数／定員数） 〔H30年度実績：73.0%〕	77.1%	79.7%	81.6%	83.4%	85.2%

【姫路市社会福祉協議会】

【所管課：保健福祉政策課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小地域福祉活動の多様な担い手の育成		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 担い手の育成推進（事業説明会、研修会、懇談会の実施） 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	地域福祉ボランティア数 〔H30年度実績：10,573人〕	10,660人	10,680人	10,700人	10,720人	10,740人

【姫路市シルバー人材センター】

【所管課：労働政策課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就業機会の開拓		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所、一般家庭へのPR活動の実施 ▶ 会員に対する講習会の開催 				
会員数の増加		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会報、求人情報誌、新聞折込等による周知 ▶ 会員口コミによる勧誘運動 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	会員数 〔H30年度実績：2,660人〕	2,700人	2,800人	2,900人	2,950人	3,000人

【姫路観光コンベンションビューロー】

【所管課：観光推進課】

取組み内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定財源の確保		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安定財源の確保（売店の売上、自動販売機、コインロッカー設置・運営による収益増） 				
日本版DMO*への登録		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本版DMO候補法人登録 ▶ 日本版DMO登録に向けた要件等の整備 ▶ 日本版DMO登録 ▶ 観光地域づくり法人としての活動 				
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 				
目標値	会員数（正会員及び賛助会員数） 〔H30年度実績：431件〕	500件	525件	550件	575件	600件

*日本版DMO

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、戦略の策定とそれを着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。